

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【事業年度】 第68期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

【会社名】 新潟運輸株式会社

【英訳名】 Niigata Unyu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役統括会長 佐藤 実

【本店の所在の場所】 新潟市中央区女池北一丁目1番1号

【電話番号】 新潟 025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長 大田 卓

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区女池北一丁目1番1号

【電話番号】 新潟 025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長 大田 卓

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
営業収益 (千円)	57,672,426	57,462,911	53,190,656	50,033,548	51,381,282
経常利益又は 経常損失() (千円)	565,555	198,718	590,616	1,015,391	692,733
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164,407	288,296	2,168,901	783,736	291,618
包括利益 (千円)					211,439
純資産額 (千円)	11,284,913	10,933,294	8,521,992	9,333,914	9,473,040
総資産額 (千円)	42,916,815	41,627,112	42,842,369	42,266,416	41,360,070
1株当たり純資産額 (円)	643.51	619.29	470.14	517.55	524.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.15	17.80	133.92	48.39	18.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.28	24.09	17.77	19.83	20.55
自己資本利益率 (%)	1.58			9.79	3.46
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,337	1,347,576	2,029,526	3,479,842	2,462,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,839	267,550	1,163,098	982,372	507,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,321	780,232	1,046,345	2,327,933	2,188,584
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	513,185	920,662	740,744	910,280	676,894
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,944 (515)	4,006 (504)	3,926 (483)	3,656 (369)	3,622 (391)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の自己資本利益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
営業収益 (千円)	52,915,648	53,401,756	49,218,126	46,400,576	47,786,976
経常利益又は 経常損失() (千円)	356,192	222,293	683,131	753,928	623,071
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	142,973	176,661	2,156,280	638,126	247,632
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	8,878,710	8,493,565	6,092,570	6,713,030	6,784,158
総資産額 (千円)	38,053,652	36,688,825	37,163,640	36,809,970	36,038,119
1株当たり純資産額 (円)	548.06	524.29	376.08	414.38	418.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	2 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.82	10.90	133.10	39.39	15.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.33	23.15	16.39	18.24	18.83
自己資本利益率 (%)	1.61			9.96	3.67
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	34.01			7.61	19.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,343 (472)	3,331 (456)	3,253 (435)	3,134 (336)	3,096 (363)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年10月 企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車(株)を設立、資本金115万円、車両172両。
- 昭和21年11月 商号を新潟自動車(株)に変更。
- 昭和24年3月 企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
- 昭和24年8月 通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置、商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和31年2月 商号を新潟運輸建設(株)に変更。
- 昭和36年3月 関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸(株)(資本金3億円)を設立、同社は昭和47年6月、新潟運輸倉庫(株)に商号を変更。
- 昭和37年8月 仙塩トラック運送(株)(現・東北新潟運輸(株))を設立。
- 昭和38年11月 資本金を2億2,500万円に増資。
- 昭和40年8月 長岡運輸(株)の株式取得。
- 昭和40年9月 新潟市女池に本社移転。
- 昭和41年5月 新潟糧運(株)(現・新潟トラック運送(株))の株式取得。
- 昭和45年2月 資本金を3億6,000万円に増資。
- 昭和48年3月 利用航空運送事業の免許を得る。
- 昭和52年10月 上越運送(株)の株式取得。
- 昭和55年12月 通運事業部門を分離独立させ、新潟通運(株)を設立。
- 昭和59年8月 商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和60年12月 新潟運輸倉庫(株)を吸収合併し、資本金を8億1,000万円に増資。
- 平成元年4月 新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
- 平成4年5月 倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流(株)を設立。
- 平成5年3月 通関業の許可を受け通関業務を開始。
- 平成7年7月 警備業の認定を受け警備事業を開始。
- 平成10年9月 物品販売事業を開始。
- 平成12年9月 メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
- 平成13年10月 東港物流センターにおいてISO9002を取得。
- 平成14年10月 東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。
- 平成23年3月 上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

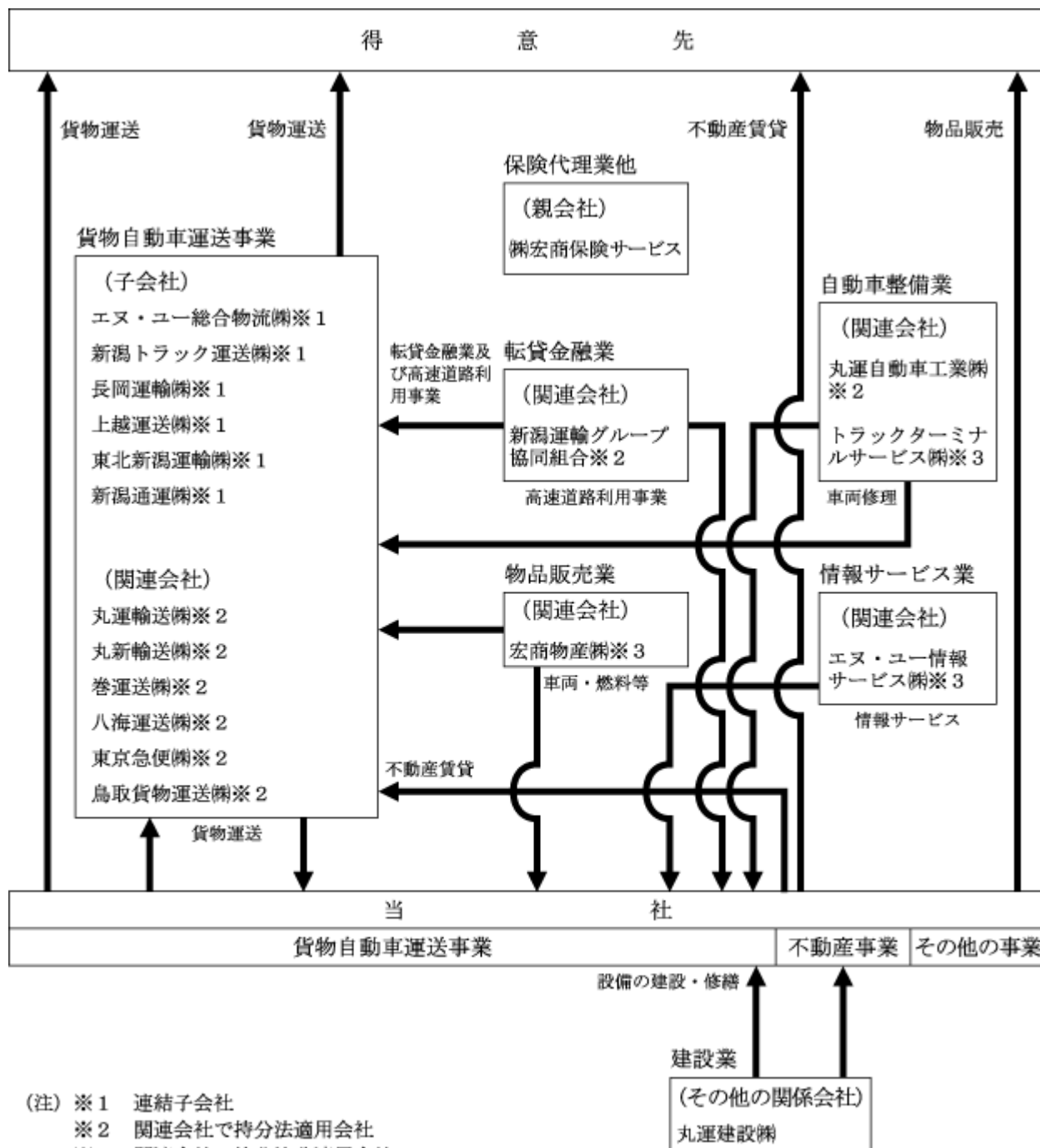
当グループは、当社、子会社6社、関連会社11社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社6社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社2社が自動車整備業、関連会社1社が情報サービス業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で新潟宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設㈱、丸運輸送㈱、巻運送㈱、東京急便㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、トラックターミナルサービス㈱、宏商物産㈱、エヌ・ユー情報サービス㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 44.6 (40.8) [8.1]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.5 (5.0) [35.7]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.9 [36.2]	"
上越運送㈱	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.5 (2.3) [11.0]	"
東北新潟運輸㈱	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) 丸運輸送㈱	新潟市西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 32.9 (5.9) [67.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [74.5] 被所有 0.1	"
八海運送㈱	新潟県南魚沼市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0	"
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.0]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
東京急便㈱	東京都江東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 42.1 (16.6) [57.8]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	"
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 20.0 (17.1) [80.0]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	190,000	建設業	所有 3.3 (2.3) [56.9] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

(注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,490 (386)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	128 (3)
合計	3,622 (391)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,096 (363)	45.1	16.0	3,757

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,001 (358)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	91 (3)
合計	3,096 (363)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、エヌ・ユー・ジー労働組合(昭和20年12月結成、全日本運輸産業労働組合新潟県連合会に所属)平成23年4月30日現在組合員1,219名、及び新潟丸運労働組合(昭和49年12月結成)平成23年4月30日現在組合員838名の組合を結成しております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は253名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善と個人消費の回復傾向が強まったことから、緩やかな回復傾向が続いてきました。しかし後半になって、エコカー減税やエコポイント等政府による景気刺激策の縮小もあって、それまでの旺盛な消費意欲が急速に冷え込み、さらには急激な円高の進行による輸出の鈍化など景気悪化への懸念が払拭できない状態へと変化しました。

このような先行きに対する不透明感が次第に高まった状況下で平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とそれに伴う福島第一原発事故は、これまで経験したことのない深刻な大規模災害となりました。

運輸業界におきましては、こうした状況の中で国内貨物輸送量の減少が依然として続いており、経営環境はますます厳しくなっております。

このような厳しい経営環境に対応すべく、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、この一年、「挑戦と効率アップ - 自己管理能力を高めよう - 」をスローガンに「輸送品質の向上による顧客ニーズへの即応」と「全員セールスによる貨物量の確保」を徹底追求し、全員参加による営業活動を積極的に展開してまいりました。

営業収益に関しましては、一人一人の地道な営業活動の努力が実を結び、緩やかな増加傾向にて推移しました。営業経費につきましては、限られた費用をより有効活用する効率アップの取り組みを行ってまいりました。しかし原油価格の高騰に伴う軽油単価の値上りにより、効率化による削減効果を相殺することになってしまいました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は51,381,282千円（前年同期比2.6%増）、営業利益538,948千円（前年同期比35.4%減）、経常利益692,733千円（前年同期比31.7%減）、当期純利益291,618千円（前年同期比62.7%減）となり、営業収益では前連結会計年度を上回ることができましたが、増収減益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が50,604,828千円（前年同期比2.7%増）となり、不動産事業が514,369千円（前年同期比2.2%減）、その他の事業が262,084千円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が2,462,822千円、投資活動の結果使用した資金が507,625千円、財務活動の結果使用した資金が2,188,584千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ233,386千円減少し、当連結会計年度末には676,894千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,462,822千円（前年同期比29.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を628,840千円（前年同期比37.6%減）計上したこと、減価償却費が2,022,870千円（前年同期比14.6%減）発生したこと及び、仕入債務が143,688千円（前年同期比68.0%減）増加したこと等による増加要因に対して、売上債権が412,616千円（前年同期比39.3%減）増加したこと、利息の支払額が241,495千円（前年同期比12.5%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が274,869千円（前年同期比174.0%増）発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は507,625千円(前年同期比48.3%減)となりました。

これは主に車両代替え等の設備投資により469,723千円(前年同期比53.9%減)の支出があったこと、ソフトウェア等の設備投資により42,701千円(前年同期比112.1%増)の支出があったこと及び、投資有価証券の取得による支出が22,252千円(前年同期比4.3%増)あった一方で、設備投資等の売却により41,196千円(前年同期比40.8%減)の収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,188,584千円(前年同期比5.9%減)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出1,139,115千円(前年同期比16.7%減)があったこと及び、借入金の減少額995,362千円(前年同期比7.9%増)があったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (平成22年5月1日 平成23年4月30日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	50,604,828	+2.7
不動産事業	514,369	2.2
その他の事業	262,084	1.2
合計	51,381,282	+2.6

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、未曾有の大災害である「東日本大震災」が今後、相当長期に渡って大きな影響を及ぼすことが考えられます。

震災から復旧、復興した後の地域経済の構図は塗り替えられ、特に東北地方において大きく変化することが予測されます。当社グループにとっては、東北地方が重要な営業基盤の一つとなっており、そうした経済構造や地域経済の変化を見通した経営戦略を練り上げることが必要です。また、物流構造の変化についても十分配慮することが重要な鍵になってきます。

厳しい経営環境が続く中、経営基盤の強化と業務の効率化を図り、収益力を強化していくため、平成23年度を原点に立ち返って常に新しいことに意欲的に挑戦する「チャレンジの一年」と位置付け、顧客と共に更なる成長を目指してまいります。そのために「安全は全てに優先する(安全文化の構築)」、「顧客満足度向上による収入確保」、「原価意識の徹底と効率化の推進」の三点を徹底して推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・貨物事故

安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や貨物事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、道路運送車両の保安基準の規定に基づく速度抑制装置の装着義務付けや改正自動車N o x ・ P M法さらには環境条例規制による排気ガス規制等が強化されてきました。また、運輸部門において改正省エネ法によるエネルギー使用の低減義務付けなど、今後も事業者として種々の対応を求められており、環境問題に対する取組みや環境保全活動の推進は今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格のさらなる高騰は輸送コストの上昇要因として大きな問題となります。今後の価格動向及び燃料サーチャージなどによる転嫁の状況によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理

当社グループは事業の特性上、お客様の荷物等の情報を取り扱っております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,606,786千円（前連結会計年度末10,450,674千円）となり、156,111千円増加しました。これは受取手形及び営業未収金が424,788千円増加（前連結会計年度末8,576,006千円、当連結会計年度末9,000,795千円）した一方で、現金及び預金が233,746千円減少（前連結会計年度末910,640千円、当連結会計年度末676,894千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、30,753,283千円（前連結会計年度末31,815,741千円）となり、1,062,458千円減少しました。これは償却等により有形固定資産が872,881千円減少（前連結会計年度末28,076,349千円、当連結会計年度末27,203,468千円）、投資有価証券が185,986千円減少（前連結会計年度末2,082,680千円、当連結会計年度末1,896,693千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19,325,113千円（前連結会計年度末20,295,694千円）となり、970,581千円減少しました。これは短期借入金が1,020,611千円減少（前連結会計年度末11,372,069千円、当連結会計年度末10,351,458千円）、リース債務が317,267千円減少（前連結会計年度末1,079,057千円、当連結会計年度末761,789千円）した一方で、支払手形及び営業未払金が143,688千円増加（前連結会計年度末5,415,824千円、当連結会計年度末5,559,512千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,561,915千円（前連結会計年度末12,636,807千円）となり、74,891千円減少しました。これは繰延税金負債が127,214千円減少（前連結会計年度末1,602,553千円、当連結会計年度末1,475,339千円）、リース債務が78,775千円減少（前連結会計年度末1,095,534千円、当連結会計年度末1,016,758千円）した一方で、退職給付引当金が118,603千円増加（前連結会計年度末4,122,682千円、当連結会計年度末4,241,286千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本の残高は、9,473,040千円（前連結会計年度末9,333,914千円）となり、139,126千円増加しました。これは利益剰余金が243,018千円増加（前連結会計年度末7,473,414千円、当連結会計年度末7,716,432千円）した一方で、その他有価証券評価差額金が127,072千円減少（前連結会計年度末85,039千円、当連結会計年度末 42,033千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、51,381,282千円となり、前連結会計年度に比べ1,347,734千円増加（前年同期比2.6%増）となりました。営業原価も、燃料費の増加、人件費の増加、及び運送事業収入の増収に伴う備車料等運送諸経費の増加などの要因により、49,794,448千円となり前連結会計年度に比べ1,630,732千円増加（前年同期比3.3%増）しました。

販売費及び一般管理費についても人件費等の増加により1,047,884千円となり、前連結会計年度に比べ12,819千円増加（前年同期比1.2%増）しました。この結果、当連結会計年度における営業利益は538,948千円となり前連結会計年度に比べ295,818千円減少（前年同期比35.4%減）しました。

営業外損益では持分法による投資利益が減少した一方で支払利息が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は692,733千円となり前連結会計年度に比べ322,658千円減少（前年同期比31.7%減）しました。

特別損益では車両等による固定資産売却益の減少、子会社株式売却益の減少、さらに災害による損失の計上等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額が増加した一方で、少数株主利益が減少しました。

この結果、当期純利益は291,618千円となり前連結会計年度に比べ492,117千円減少（前年同期比62.7%減）しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は1,296,373千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は1,234,921千円となりました。主な内訳は、リース資産の取得743,072千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)		統括業務 施設	65,562	1,844	5,216 (1,634) []		48,439	121,061	82
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	288,641	11,628	1,219,321 (52,287) []	175,304	13,375	1,708,271	213
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	35,805	3,807	200,405 (15,517) []	55,200	3,906	299,125	97
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	117,548	2,983	1,108,506 (14,955) []	15,076	1,531	1,245,647	41
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	210,030	4,077	1,210,437 (11,904) []	23,589	13,899	1,462,033	90
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	5,645	1,436	() [10,046]	6,187	915	14,186	46
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	126,169	1,557	623,516 (9,923) [1,081]	8,235	2,302	761,781	50
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	25,608	5,938	32,170 (576) [10,277]	28,376	2,721	94,815	104
金沢支店 (石川県石川郡 野々市町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	25,867	1,565	196,416 (11,500) []	12,576	2,929	239,354	51
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	29,266	1,368	() [9,214]	8,088	1,328	40,051	39
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	48,465	1,698	586,333 (9,408) [1,533]	20,661	2,104	659,263	47
春日井支店 (愛知県春日井 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	75,532	1,933	624,288 (11,817) [1,021]	21,830	3,089	726,674	57
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	12,413	4,676	() [11,987]	31,397	6,904	55,391	96
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	79,015	1,176	370,221 (12,689) [3,220]	17,295	1,455	469,163	56
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,451	1,539	() [8,707]	9,466	1,709	14,166	54
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	1,116,777		1,714,209 (9,917) []		2,960	2,833,947	

(2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	10,794	2,609	126,057 (4,618) []	9,903	718	150,083	59
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	27,175	870	83,921 (6,394) []	335	271	112,574	12
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	613,088	15,862	839,841 (42,064) []	106,058	5,408	1,580,258	104
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備		13,236	() [6,202]		182	13,418	64

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
新潟運輸(株)	貨物自動 車運送事 業	車両	303,815		303,815	平成23年5月	平成24年4月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 車両の今後の所要額は自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注) 1、2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月21日(注)	9,000	16,200	450,000	810,000		13,629

(注) 新潟運輸倉庫(株)との合併(合併比率1:1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		99			846	947
所有株式数 (株)		960,030		12,388,440			2,851,530	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		5.93		76.47			17.60	100

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,775	17.13
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,139	62.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立をはかるとともに、株主の皆様
に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開をはかっ
ていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年7月28日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 統括会長		佐藤 実	昭和24年7月27日生	昭和50年1月 昭和60年1月 昭和61年7月 昭和62年7月 平成元年10月 平成16年7月 (主要な兼職) 昭和58年1月 平成元年8月 平成元年10月 平成12年6月 平成22年6月 丸運建設㈱常務取締役 丸運建設㈱代表取締役副社長に就任 当社取締役 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役統括会長に就任(現任) ㈱新潟中央自動車学校代表取締役 丸運建設㈱代表取締役会長 新潟通運㈱代表取締役会長 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 宏商物産㈱代表取締役会長	注2	70
代表取締役 社長		山田 博義	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 平成元年10月 平成3年10月 平成6年4月 平成6年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年7月 (主要な兼職) 平成19年5月 当社入社 当社システム開発部長兼営業開発部次長 エヌ・ユー情報サービス㈱取締役に就任 当社東海主管支店長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社営業本部長 八海運送㈱代表取締役	注2	28
代表取締役副 社長	管理本部長	小宮 正敏	昭和22年7月20日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 ㈱第四銀行入行 同行燕支店長 同行三条支店長 同行取締役三条支店長 同行取締役高田支店長 ㈱富有社代表取締役に就任 第四ビジネスサービス㈱代表取締役に就任 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任(現任)	注2	
代表取締役 専務	会長室長	佐藤 肇	昭和54年4月2日生	平成11年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年11月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 (主要な兼職) 平成18年6月 平成21年12月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 丸運輸送㈱取締役に就任(現任) 丸運建設㈱取締役に就任(現任) 当社取締役に就任 当社会長室長、グループ統括担当 ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任(現任) 当社代表取締役専務に就任(現任) 当社会長室長(現任) ㈱新潟中央自動車学校専務取締役に就任(現任) ㈱巻中央自動車学校専務取締役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール取締役に就任(現任) ㈱アプミニアベニュー専務取締役に就任(現任) 宏商物産㈱代表取締役社長 エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役に就任	注2	259

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	高 桑 伸 一	昭和22年9月3日生	昭和45年3月 平成2年1月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年7月 平成18年2月 平成20年7月 平成20年7月 平成20年9月 平成22年7月 平成22年7月 当社入社 当社三糸支店長 当社新潟支店長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社営業部長 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長、旅行事業部担当、警備事業部担当 当社専務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	注2	
常務取締役	関西北陸、東海担当	濱 田 幸 八	昭和23年10月11日生	昭和50年8月 平成10年2月 平成12年2月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年7月 平成22年7月 平成22年7月 当社入社 当社城東支店長 当社東大阪支店長 当社関西北陸統括営業部長 当社関西北陸統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社関西北陸、東海担当(現任)	注2	
常務取締役	関東営業本部長	林 誠 一	昭和24年3月22日生	昭和49年3月 平成6年2月 平成10年2月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年7月 (主要な兼職) 平成20年3月 平成21年6月 当社入社 当社京浜支店長 当社長岡グループ長 当社関東統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社関東営業本部副本部長 当社関東営業本部長(現任) 東京急便㈱代表取締役社長 工又・ユ一城南物流㈱代表取締役社長	注2	
取締役	監査部長	小 林 憲 一	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年7月 (主要な兼職) 平成19年5月 商工組合中央金庫入庫 同庫八王子支店長 同庫業務推進部支店部長 同庫神戸支店長 同庫検査部長 当社監査部長(現任) 当社取締役に就任(現任) ㈱アプミーアベニュー代表取締役社長	注2	
取締役	関東統括長	田 邊 重 和	昭和27年8月1日生	昭和50年6月 平成元年5月 平成8年11月 平成12年2月 平成16年4月 平成18年2月 平成20年7月 平成21年5月 平成22年2月 当社入社 当社沼津支店長 当社板橋支店長 当社東京支店長 当社関東営業本部営業部長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任(現任) 当社東海統括長 当社関東統括長(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	安全部長兼教育研修部長	谷川 義明	昭和26年4月17日生	昭和55年3月 平成12年2月 平成15年2月 平成21年1月 平成21年9月 平成22年7月 平成22年7月 平成22年11月	当社入社 当社郡山支店長 当社総務部長 当社総務部長兼教育研修部長 当社総務部長兼教育研修部長兼業務部長 当社取締役に就任(現任) 当社業務部長兼教育研修部長、安全担当 当社安全部長兼教育研修部長(現任)	注2		
取締役	新潟長野統括長	秋山 潔	昭和28年1月29日生	昭和55年3月 平成13年2月 平成16年1月 平成20年2月 平成21年5月 平成22年7月 平成21年12月	当社入社 当社板橋支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長(現任) 当社取締役に就任(現任) ㈱宏商保険サービス取締役に就任(現任)	注2		
取締役	グループ統括担当	佐藤 朋弥	昭和60年11月1日生	平成22年7月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) 当社グループ統括担当(現任) 丸運建設㈱常務取締役に就任(現任) ㈱新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任) ㈱巻中央自動車学校常務取締役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール常務取締役に就任(現任) ㈱アブミーアベニュー常務取締役に就任(現任) 日の出交通㈱常務取締役に就任(現任) 丸運自動車工業㈱常務取締役に就任(現任) 宏商物産㈱常務取締役に就任(現任)	注2	258	
監査役 (常勤)		陶山 松雄	昭和20年5月29日生	昭和39年4月 平成5年2月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年2月 平成16年7月	㈱第四銀行入行 同行長岡新産センター支店長 同行業務開発部長 当社経理部長 当社取締役に就任 当社経理部長兼経営企画部長 当社常勤監査役に就任(現任)	注3	1	
監査役		小田 等	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 平成12年7月 平成17年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年7月 (主要な兼職) 平成20年1月	丸運建設㈱入社 同社総務部長兼経理部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社仮監査役に就任 当社監査役に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役社長	注3		
監査役		久住 優	昭和41年10月27日生	昭和62年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年9月 平成22年12月	㈱新潟自動車学校(現、㈱新潟ドライビングスクール)入社 ㈱新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール総務部長 ㈱巻中央自動車学校総務部長(現任)	注3		
計								618

- (注) 1 監査役 小田 等、久住 優の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役専務 佐藤 肇氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の長男であります。
5 取締役 佐藤 朋弥氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の二男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性、健全性の確保だけでなく、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

(2)会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成され、法令、定款、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

(3)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効的な是正策・再発防止策を講ずる体制を整えてきました。

当社の取締役は12名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部門である監査部（2名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊 （2年）
代表社員 業務執行社員 山中 康之 （2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 4名

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役である小田 等は丸運建設(株)の取締役、久住 優は(株)巻中央自動車学校の総務部長に就任しており、当社と丸運建設(株)及び(株)巻中央自動車学校との間には通常の営業取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	101,205千円
監査役を支払った報酬	10,794千円
計	111,999千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,080		13,080	
連結子会社				
計	13,080		13,080	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表	監査法人アリア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アリア

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年7月30日(第66期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年7月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「新日本有限責任監査法人」が、平成21年7月30日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって任期満了となったことに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,640	676,894
受取手形及び営業未収入金	2, 4 8,576,006	2, 4, 7 9,000,795
たな卸資産	6 202,029	6 206,056
繰延税金資産	432,402	419,991
その他	376,525	353,630
貸倒引当金	46,929	50,581
流動資産合計	10,450,674	10,606,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,524,719	2 25,634,040
減価償却累計額	18,420,047	18,913,995
建物及び構築物（純額）	7,104,671	6,720,044
機械装置及び運搬具	7,576,014	6,841,629
減価償却累計額	7,166,531	6,485,439
機械装置及び運搬具（純額）	409,483	356,189
土地	2 18,230,005	2 18,219,242
リース資産	4,480,862	4,086,355
減価償却累計額	2,325,638	2,330,821
リース資産（純額）	2,155,224	1,755,533
建設仮勘定	-	5,943
その他	1,100,261	1,096,215
減価償却累計額	923,295	949,700
その他（純額）	176,965	146,514
有形固定資産合計	28,076,349	27,203,468
無形固定資産	609,250	616,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,082,680	1 1,896,693
長期貸付金	37,305	24,205
繰延税金資産	45,072	42,202
その他	995,775	989,934
貸倒引当金	30,692	20,035
投資その他の資産合計	3,130,141	2,933,001
固定資産合計	31,815,741	30,753,283
資産合計	42,266,416	41,360,070

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,415,824	5,559,512
短期借入金	2, 5 11,372,069	2, 5 10,351,458
リース債務	1,079,057	761,789
未払法人税等	234,274	297,462
賞与引当金	511,990	575,950
災害損失引当金	-	38,272
その他	1,682,479	1,740,669
流動負債合計	20,295,694	19,325,113
固定負債		
長期借入金	2 5,337,135	2 5,362,384
リース債務	1,095,534	1,016,758
繰延税金負債	1,602,553	1,475,339
退職給付引当金	4,122,682	4,241,286
役員退職慰労引当金	264,670	222,059
負ののれん	8,473	5,936
その他	205,758	238,152
固定負債合計	12,636,807	12,561,915
負債合計	32,932,502	31,887,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	7,473,414	7,716,432
自己株式	251	241
株主資本合計	8,296,792	8,539,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,039	42,033
その他の包括利益累計額合計	85,039	42,033
少数株主持分	952,082	975,253
純資産合計	9,333,914	9,473,040
負債純資産合計	42,266,416	41,360,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
営業収益	50,033,548	51,381,282
営業原価	7 48,163,715	49,794,448
営業総利益	1,869,832	1,586,833
販売費及び一般管理費	1 1,035,065	1 1,047,884
営業利益	834,767	538,948
営業外収益		
受取利息	712	431
受取配当金	29,560	31,542
負ののれん償却額	2,536	2,536
持分法による投資利益	50,414	-
受取駐車料	78,615	77,498
受取家賃	50,893	49,615
低公害車普及助成金	74,552	56,806
雇用調整助成金	61,499	51,663
その他	132,740	147,314
営業外収益合計	481,524	417,409
営業外費用		
支払利息	277,333	241,078
持分法による投資損失	-	1,551
その他	23,566	20,994
営業外費用合計	300,899	263,624
経常利益	1,015,391	692,733
特別利益		
固定資産売却益	2 31,633	2 16,785
子会社株式売却益	32,860	-
負ののれん発生益	-	17,866
その他	138	-
特別利益合計	64,633	34,651
特別損失		
前期損益修正損	3 18,351	3 9,358
固定資産売却損	4 16,334	4 6,350
固定資産除却損	5 27,574	5 20,549
減損損失	6 7,687	-
店舗閉鎖損失	508	-
災害による損失	-	43,862
その他	210	18,424
特別損失合計	70,666	98,544
税金等調整前当期純利益	1,009,359	628,840
法人税、住民税及び事業税	242,699	345,014
法人税等調整額	78,553	54,102
法人税等合計	164,145	290,912
少数株主損益調整前当期純利益	-	337,927
少数株主利益	61,477	46,308
当期純利益	783,736	291,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	337,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	126,487
その他の包括利益合計	-	² 126,487
包括利益	-	¹ 211,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	164,546
少数株主に係る包括利益	-	46,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
前期末残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
前期末残高	6,722,077	7,473,414
当期変動額		
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	783,736	291,618
当期変動額合計	751,336	243,018
当期末残高	7,473,414	7,716,432
自己株式		
前期末残高	251	251
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	251	241
株主資本合計		
前期末残高	7,545,456	8,296,792
当期変動額		
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	783,736	291,618
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	751,336	243,028
当期末残高	8,296,792	8,539,821

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,560	85,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,479	127,072
当期変動額合計	16,479	127,072
当期末残高	85,039	42,033
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	68,560	85,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,479	127,072
当期変動額合計	16,479	127,072
当期末残高	85,039	42,033
少数株主持分		
前期末残高	907,975	952,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,106	23,170
当期変動額合計	44,106	23,170
当期末残高	952,082	975,253
純資産合計		
前期末残高	8,521,992	9,333,914
当期変動額		
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	783,736	291,618
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,585	103,902
当期変動額合計	811,922	139,126
当期末残高	9,333,914	9,473,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,009,359	628,840
減価償却費	2,370,951	2,022,870
減損損失	7,687	-
負ののれん償却額	2,536	2,536
負ののれん発生益	-	17,866
持分法による投資損益（は益）	50,414	1,551
貸倒引当金の増減額（は減少）	727	7,004
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	38,272
賞与引当金の増減額（は減少）	101,210	63,960
退職給付引当金の増減額（は減少）	113,713	118,603
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,137	42,611
受取利息及び受取配当金	30,272	31,974
支払利息	277,333	241,078
リース解約損	-	8,368
投資有価証券売却損益（は益）	-	7,331
投資有価証券評価損益（は益）	-	8,552
子会社株式売却損益（は益）	32,860	-
有形固定資産売却損益（は益）	15,298	10,434
固定資産除却損	27,574	20,549
店舗閉鎖損失	508	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	940
長期前払費用の増減額（は増加）	24,818	2,496
未払消費税等の増減額（は減少）	195,168	391
売上債権の増減額（は増加）	680,363	412,616
たな卸資産の増減額（は増加）	21,510	4,027
仕入債務の増減額（は減少）	450,098	143,688
その他の流動資産の増減額（は増加）	162,667	39,617
その他の流動負債の増減額（は減少）	150,724	114,563
その他の固定資産の増減額（は増加）	198,222	2,388
その他の固定負債の増減額（は減少）	4,236	16,996
小計	3,825,872	2,947,213
利息及び配当金の受取額	30,325	31,974
利息の支払額	276,049	241,495
法人税等の支払額	100,305	274,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,479,842	2,462,822

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360	630
定期預金の払戻による収入	1,081	990
投資有価証券の取得による支出	21,334	22,252
投資有価証券の売却による収入	2,000	3,585
有形固定資産の取得による支出	1,019,206	469,723
有形固定資産の除却による支出	22,943	12,705
有形固定資産の売却による収入	69,670	41,196
無形固定資産の取得による支出	20,127	42,701
無形固定資産の売却による収入	299	-
長期貸付金の回収による収入	53,550	710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 24,217	-
子会社株式の取得による支出	480	1,760
子会社株式の売却による収入	-	1,000
投融資による支出	25,648	52,201
投融資の回収による収入	25,344	46,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,372	507,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,189,390	47,977,414
短期借入金の返済による支出	59,632,667	48,597,500
長期借入れによる収入	3,300,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	3,778,861	3,425,277
リース債務の返済による支出	1,368,432	1,139,115
配当金の支払額	32,424	48,584
少数株主への配当金の支払額	4,939	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327,933	2,188,584
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	169,536	233,386
現金及び現金同等物の期首残高	740,744	910,280
現金及び現金同等物の期末残高	1 910,280	1 676,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 東北新潟運輸(株) 上越運送(株) エヌ・ユー総合物流(株) 新潟通運(株) 前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城急送(株)及びエヌ・ユー城南物流(株)については、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 9社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 丸運輸送(株) 巻運送(株) 東京トラック運送(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 宏商物産(株) (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 6社の決算日は平成22年3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成22年4月1日から連結決算日の平成22年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 東北新潟運輸(株) 上越運送(株) エヌ・ユー総合物流(株) 新潟通運(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 8社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 丸運輸送(株) 巻運送(株) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました東京トラック運送(株)については、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 宏商物産(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 6社の決算日は平成23年3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成23年4月1日から連結決算日の平成23年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお、負ののれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ455千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,395千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は6,382千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)				当連結会計年度 (平成23年4月30日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 661,195千円				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 646,132千円			
2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。				2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,460,468	短期借入金	11,198,959	受取手形及び営業未収入金	1,584,091	短期借入金	10,120,813
建物及び構築物	4,268,851	長期借入金	5,275,295	建物及び構築物	4,071,461	長期借入金	5,152,384
土地	14,063,967	関連会社の短期借入金	109,400	土地	14,052,469	関連会社の短期借入金	227,700
		関連会社の長期借入金	144,000			計	15,500,897
計	19,793,288	計	16,727,654	計	19,708,022	計	15,500,897
3 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。				3 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。			
		被保証会社	保証金額(千円)			被保証会社	保証金額(千円)
		新潟運輸グループ協同組合	541,310			新潟運輸グループ協同組合	322,200
(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、19,870千円保証を行っております。				(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、20,048千円保証を行っております。			
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 8,286千円 受取手形裏書譲渡高 1,479				4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16,410千円 受取手形裏書譲渡高 1,577			
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 3,700,000 差引額 300,000				5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 4,000,000 差引額			
6 たな卸資産の内訳 貯蔵品 97,405千円 販売用不動産 104,623				6 たな卸資産の内訳 貯蔵品 105,370千円 販売用不動産 100,686			
7				7 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 189,488千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,824千円</td></tr> <tr><td>2 給与手当</td><td style="text-align: right;">374,047</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">27,338</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,125</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,365</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,137</td></tr> <tr><td>7 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,702</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収用補償金</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,794</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,850</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,633</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度印紙税</td><td style="text-align: right;">18,351千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,334千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	167,824千円	2 給与手当	374,047	3 賞与	27,338	4 賞与引当金繰入額	19,125	5 退職給付費用	26,365	6 役員退職慰労引当金繰入額	25,137	7 貸倒引当金繰入額	23,702	収用補償金	5,972千円	土地	14,794	建物及び構築物	15	機械装置及び運搬具	10,850	計	31,633	過年度印紙税	18,351千円	機械装置及び運搬具	16,334千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,179千円</td></tr> <tr><td>2 給与手当</td><td style="text-align: right;">382,348</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">23,770</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,081</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,978</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,041</td></tr> <tr><td>7 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,454</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,785</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度人件費</td><td style="text-align: right;">9,358千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> </table>	1 役員報酬	190,179千円	2 給与手当	382,348	3 賞与	23,770	4 賞与引当金繰入額	22,081	5 退職給付費用	26,978	6 役員退職慰労引当金繰入額	26,041	7 貸倒引当金繰入額	6,454	機械装置及び運搬具	16,778千円	その他	7	計	16,785	過年度人件費	9,358千円	機械装置及び運搬具	5,983千円	その他	367	計	6,350
1 役員報酬	167,824千円																																																								
2 給与手当	374,047																																																								
3 賞与	27,338																																																								
4 賞与引当金繰入額	19,125																																																								
5 退職給付費用	26,365																																																								
6 役員退職慰労引当金繰入額	25,137																																																								
7 貸倒引当金繰入額	23,702																																																								
収用補償金	5,972千円																																																								
土地	14,794																																																								
建物及び構築物	15																																																								
機械装置及び運搬具	10,850																																																								
計	31,633																																																								
過年度印紙税	18,351千円																																																								
機械装置及び運搬具	16,334千円																																																								
1 役員報酬	190,179千円																																																								
2 給与手当	382,348																																																								
3 賞与	23,770																																																								
4 賞与引当金繰入額	22,081																																																								
5 退職給付費用	26,978																																																								
6 役員退職慰労引当金繰入額	26,041																																																								
7 貸倒引当金繰入額	6,454																																																								
機械装置及び運搬具	16,778千円																																																								
その他	7																																																								
計	16,785																																																								
過年度人件費	9,358千円																																																								
機械装置及び運搬具	5,983千円																																																								
その他	367																																																								
計	6,350																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																	
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 22,350千円 機械装置及び運搬具 2,688 その他 2,535 計 27,574	5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12,976千円 機械装置及び運搬具 1,980 その他 5,592 計 20,549																
6	減損損失 当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。	6																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>仙台市若林区</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>大阪府泉大津市</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>無形固定資産</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>1,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記資産については、移転・統合が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,687千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物5,857千円、機械装置及び運搬具7千円、その他121千円、無形固定資産1,699千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額	貨物運送設備	建物及び構築物、その他	仙台市若林区	5,061千円	貨物運送設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	大阪府泉大津市	925千円	貨物運送設備	無形固定資産	埼玉県越谷市	1,699千円		
用途	種類	場所	金額																
貨物運送設備	建物及び構築物、その他	仙台市若林区	5,061千円																
貨物運送設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	大阪府泉大津市	925千円																
貨物運送設備	無形固定資産	埼玉県越谷市	1,699千円																
7	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 3,614千円	7	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 3,764千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	800,215千円
	少数株主に係る包括利益	63,175
	計	863,390
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	18,177千円
	計	18,177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,029			5,029

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 7月30日 定時株主総会	普通株式	32,400千円	2円	平成21年 4月30日	平成21年 7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,029		197	4,832

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">910,640千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,280</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	910,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360	現金及び現金同等物	910,280	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">676,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,894</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	676,894千円	現金及び現金同等物	676,894																										
現金及び預金勘定	910,640千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360																																				
現金及び現金同等物	910,280																																				
現金及び預金勘定	676,894千円																																				
現金及び現金同等物	676,894																																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ146,736千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ743,072千円です。</p>																																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>エヌ・ユー城南物流(株)(平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62,720</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,284</td> </tr> <tr> <td>エヌ・ユー城南物流(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> <tr> <td>エヌ・ユー城南物流(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エヌ・ユー城南物流(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541</td> </tr> </table> <p>茨城急送(株)(平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">207,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,106</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,973</td> </tr> <tr> <td>茨城急送(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>茨城急送(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：茨城急送(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,676</td> </tr> </table>	流動資産	56,635千円	固定資産	25,886	資産合計	82,521	流動負債	62,720	固定負債	22,564	負債合計	85,284	エヌ・ユー城南物流(株)株式の売却価額	4,929	エヌ・ユー城南物流(株)の現金及び現金同等物	9,470	差引：エヌ・ユー城南物流(株)売却による支出	4,541	流動資産	207,146千円	固定資産	80,694	資産合計	287,841	流動負債	238,106	固定負債	65,866	負債合計	303,973	茨城急送(株)株式の売却価額	945	茨城急送(株)の現金及び現金同等物	20,621	差引：茨城急送(株)売却による支出	19,676	<p>3</p>
流動資産	56,635千円																																				
固定資産	25,886																																				
資産合計	82,521																																				
流動負債	62,720																																				
固定負債	22,564																																				
負債合計	85,284																																				
エヌ・ユー城南物流(株)株式の売却価額	4,929																																				
エヌ・ユー城南物流(株)の現金及び現金同等物	9,470																																				
差引：エヌ・ユー城南物流(株)売却による支出	4,541																																				
流動資産	207,146千円																																				
固定資産	80,694																																				
資産合計	287,841																																				
流動負債	238,106																																				
固定負債	65,866																																				
負債合計	303,973																																				
茨城急送(株)株式の売却価額	945																																				
茨城急送(株)の現金及び現金同等物	20,621																																				
差引：茨城急送(株)売却による支出	19,676																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">294,886千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">744,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,126</td> </tr> </table>	一年内	294,886千円	一年超	744,240	合計	1,039,126	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">324,313千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">727,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,518</td> </tr> </table>	一年内	324,313千円	一年超	727,205	合計	1,051,518
一年内	294,886千円												
一年超	744,240												
合計	1,039,126												
一年内	324,313千円												
一年超	727,205												
合計	1,051,518												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	910,640	910,640	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,576,006	8,576,006	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,214,593	1,214,593	
(4) 長期貸付金	37,305		
貸倒引当金(1)	2,237		
	35,068	35,068	
資産計	10,736,309	10,736,309	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,415,824	5,415,824	
(2) 短期借入金	8,183,059	8,183,059	
(3) 長期借入金(1年内含む)	8,526,145	8,537,786	11,641
(4) リース債務(1年内含む)	2,174,591	2,229,313	54,722
負債計	24,299,620	24,365,983	66,363
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされておりますが、当該金利スワップと一体として処理された長期借入金は全て1年内返済予定であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,891

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	910,640			
受取手形及び営業未収入金	8,576,006			
長期貸付金		14,900	2,405	20,000
合計	9,486,647	14,900	2,405	20,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内含む)	3,189,010	2,176,480	1,534,550	954,416	459,169	212,520
リース債務(1年内含む)	1,079,057	625,147	328,885	127,722	13,778	
合計	4,268,067	2,801,627	1,863,435	1,082,138	472,947	212,520

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	676,894	676,894	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,000,795	9,000,795	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,043,969	1,043,969	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	37,305		
貸倒引当金(1)	2,237		
	35,068	35,068	
資産計	10,756,727	10,756,727	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,559,512	5,559,512	
(2) 短期借入金	7,562,974	7,562,974	
(3) 長期借入金(1年内含む)	8,150,868	8,174,849	23,981
(4) リース債務(1年内含む)	1,778,547	1,802,168	23,620
負債計	23,051,902	23,099,504	47,602

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,591

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	676,894			
受取手形及び営業未収入金	9,000,795			
長期貸付金(1年内含む)	13,100	2,400	1,805	20,000
合計	9,690,789	2,400	1,805	20,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内含む)	2,788,484	2,146,554	1,568,520	1,055,673	438,469	153,168
リース債務(1年内含む)	761,789	466,506	267,518	157,572	125,159	
合計	3,550,273	2,613,060	1,836,038	1,213,245	563,628	153,168

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	572,864	297,890	274,974
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	641,728	772,866	131,137
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,214,593	1,070,756	143,836

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,000		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	476,505	284,230	192,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	476,505	284,230	192,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,463	800,221	232,757
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	567,463	800,221	232,757
	合計	1,043,969	1,084,451	40,482

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	303		0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	303		0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,722		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	5,476,218	5,386,189
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務	5,476,218	5,386,189
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,255,550	1,046,292
(5) 未認識数理計算上の差異	288,606	193,919
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	190,621	95,308
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	4,122,682	4,241,286
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金	4,122,682	4,241,286

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	606,396	612,505
(1) 勤務費用	315,637	314,676
(2) 利息費用	103,045	103,248
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	95,313	95,313
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	209,258	209,258
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	73,767	80,635

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (平成23年 4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)		当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	206,802千円	賞与引当金	229,454千円
退職給付引当金	145,927	退職給付引当金	111,589
未払事業税	24,978	未払事業税	28,702
未払自動車税・労働保険料	12,247	未払自動車税・労働保険料	12,099
未払法定福利費	27,162	未払法定福利費	30,757
未払車両事故費	36,273	未払車両事故費	15,056
その他	25,755	その他	20,081
計	479,148	計	447,740
評価性引当額	46,746	評価性引当額	26,708
合計	432,402	小計	421,032
		繰延税金負債(流動)	
		その他	1,040
		小計	1,040
		合計	419,991
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,515,064千円	退職給付引当金	1,590,801千円
役員退職慰労引当金	106,510	役員退職慰労引当金	84,236
減損損失	20,505	減損損失	20,505
投資有価証券評価損	20,278	投資有価証券評価損	23,119
関係会社株式評価損	1,616	関係会社株式評価損	2,179
貸倒引当金	4,461	貸倒引当金	5,246
繰越欠損金	8,171	繰越欠損金	5,203
販売用不動産評価損	43,183	販売用不動産評価損	30,636
その他	4,606	その他	7,324
計	1,724,398	計	1,769,253
評価性引当額	1,646,676	評価性引当額	1,705,141
小計	77,722	小計	64,112
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
租税特別措置法上の圧縮積立金	32,122	租税特別措置法上の圧縮積立金	21,378
その他	527	その他	530
小計	32,649	小計	21,909
合計	45,072	合計	42,202
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,542,731千円	租税特別措置法上の圧縮積立金	1,473,136千円
その他有価証券評価差額金	58,663	その他有価証券評価差額金	832
その他	1,158	その他	1,370
合計	1,602,553	合計	1,475,339

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.3%
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 3.6%
収用特別控除 0.2%	評価性引当額 9.0%
評価性引当額 23.9%	子会社の税率差異 5.1%
子会社の税率差異 0.7%	その他 1.3%
その他 2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,382千円
時の経過による調整額	130 "
期末残高	6,513 "

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291,237千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,849,151	46,902	3,802,249	7,027,249

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 増加は、賃貸用の倉庫の取得 31,267千円
 減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却 103,771千円
- 3 時価の算定方法
 主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243,879千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,802,249	52,805	3,749,443	6,913,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 増加は、荷捌所等自社用施設の賃貸用不動産への振替 41,336千円
 賃貸用の車庫の新設 11,775千円
 減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却 105,704千円
- 3 時価の算定方法
 主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	49,241,843	526,335	265,369	50,033,548		50,033,548
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高		141,442		141,442	(141,442)	
計	49,241,843	667,777	265,369	50,174,990	(141,442)	50,033,548
営業費用	47,928,425	196,868	231,567	48,356,861	841,919	49,198,780
営業利益	1,313,417	470,909	33,801	1,818,128	(983,361)	834,767
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	36,113,066	3,980,142	19,619	40,112,828	2,153,587	42,266,416
減価償却費	2,230,942	105,212	20	2,336,175	34,775	2,370,951
減損損失	7,687			7,687		7,687
資本的支出	1,109,508	38,789		1,148,297	16,164	1,164,462

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業他
不動産事業	不動産賃貸他
その他の事業	物品販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(983,361千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,153,587千円)の主なものは、提出会社本社の現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	49,241,843	526,335	49,768,178	265,369		50,033,548
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		141,442	141,442		141,442	
計	49,241,843	667,777	49,909,620	265,369	141,442	50,033,548
セグメント利益	1,313,417	470,909	1,784,326	33,801	983,361	834,767
セグメント資産	36,113,066	3,980,142	40,093,209	19,619	2,153,587	42,266,416
その他の項目						
減価償却費	2,230,942	105,212	2,336,155	20	34,775	2,370,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109,508	38,789	1,148,297		16,164	1,164,462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 983,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,153,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	50,604,828	514,369	51,119,197	262,084		51,381,282
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		146,830	146,830		146,830	
計	50,604,828	661,200	51,266,028	262,084	146,830	51,381,282
セグメント利益	1,059,027	440,957	1,499,984	37,244	998,280	538,948
セグメント資産	35,436,905	3,924,166	39,361,072	21,911	1,977,085	41,360,070
その他の項目						
減価償却費	1,885,593	106,852	1,992,446	13	30,409	2,022,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234,921	11,775	1,246,697		49,676	1,296,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 998,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,977,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

貨物自動車運送事業において17,200千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年5月27日に連結子会社の上越運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	68,376	設備未払金	112,976
							固定資産の 購入	392,538	前受金	90
							解体費用等	16,962	営業未収入 金	6,434
							運送業務等 の受託	52,502	未収入金	1,246
							設備の賃貸	853		
							社宅家賃等 の受取	122		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 解体費用等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (6) 社宅家賃等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	車両・燃料等の購入 運送業務等の受託 諸手数料等の受取	2,572,715 2,267 340	設備未払金 営業未払金 前受金 営業未収入金	24,676 656,626 740 171
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業		コンピュータ役務の受入 固定資産の購入 設備の賃貸 役員の兼任	コンピュータ役務の受入 固定資産の購入 運送業務等の受託 設備の賃貸 保証料の受入 駐車料等の受取	388,722 7,674 353 18,857 15 232	未払金 営業未収入金 未収入金	35,100 24 2,086
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8 間接 17.1	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払 運送業務等の受託 諸手数料等の受取 債務保証 資産の担保提供	891,717 54 6,496 553,310 253,400	営業未払金 営業未収入金 未収入金	83,017 5 3,112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (5) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (7) 保証料の受入については、債務保証に年率0.1%の保証料を受領しております。
- (8) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (9) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (10) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (11) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (12) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	被所有 直接 50.0	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託 固定資産の 購入	2,619 97,720		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		固定資産・燃 料等の購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	燃料等の購 入 固定資産の 購入 運送業務等 の受託	33,072 17,115 158	営業未払金	3,862

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	固定資産・燃 料等の購入 役員の兼任	燃料等の購 入 固定資産の 購入	28,547 10,377	営業未払金	5,127

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	新潟運輸グ ループ協同組 合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8	通行料金等 の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等 の支払 利息の支払 資金の借入	10,340 889 60,000	前払費用 営業未払金 短期借入金	70 1,306 68,000

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		固定資産・燃料等の購入 役員の兼任	燃料等の購入	68,664	前払費用	6
							固定資産の購入	28,317	営業未払金	7,439
									設備未払金	15,372

茨城急送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8	通行料金等の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等の支払	9,325	営業未払金	1,581
							利息の支払	420	短期借入金	48,000
							諸手数料等の受取 資金の借入	54 40,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (5) 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (6) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (8) 前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城急送(株)は、平成21年10月の保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しており、取引金額については平成21年10月までの金額、期末残高については平成21年10月の残高を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物品販売業		タイヤ等の購入 固定資産の購入 役員の兼任	タイヤ等の購入 固定資産の購入	12,158 34,534	営業未払金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
(株)宏商保険サービス(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	81,902	設備未払金	35,163
							固定資産の 購入	150,009	前受金	90
							解体費用等	13,222	営業未収入 金	4,994
							運送業務等 の受託	50,143	未収入金	2,187
							設備の賃貸	1,332		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 解体費用等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	車両・燃料等の購入 運送業務等の受託 諸手数料等の受取 資産の譲渡	2,911,452 2,845 502 2,100	設備未払金 営業未払金 前受金 営業未収入金	34,018 702,073 398 308
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業		コンピュータ役務の受入 固定資産の購入 設備の賃貸 役員の兼任	コンピュータ役務の受入 固定資産の購入 運送業務等の受託 設備の賃貸 駐車料等の受取	372,089 20,353 335 19,314 229	設備未払金 未払金 営業未収入金 未収入金	2,984 26,125 35 2,384
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8 間接 17.1	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払 運送業務等の受託 諸手数料等の受取 債務保証 資産の担保提供	911,812 75 2,821 340,200 227,700	営業未払金 営業未収入金 未収入金	80,722 7 2,980

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 資産の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (5) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (7) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (8) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (9) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (10) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (11) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (12) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等
上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 0.9 被所有 直接 2.7	建築業務等の委託 固定資産の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	建築業務等の委託	1,274	営業未払金	110
							固定資産の購入	59,980	営業未収入金	141
							運送業務等の受託	2,237		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8	通行料金等の 支払 資金の借入	通行料金等の 支払	12,012	前払費用	59
							利息の支払	849	営業未払金	548
							役員の兼任 資金の借入	60,000	短期借入金	68,000

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市西区	27,500	物品販売業		固定資産・燃料等の購入 役員の兼任	燃料等の購入	73,864	営業未払金	7,917
							固定資産の購入	13,068	設備未払金	1,323
									長期設備未払金	10,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (4) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (5) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県佐渡市	30,000	ホテル・物品販売業		タイヤ等の購入 固定資産の購入 役員の兼任	タイヤ等の購入	32,689	営業未払金	73
							固定資産の購入	11,220		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)宏商保険サービス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	517.55円	1株当たり純資産額	524.71円
1株当たり当期純利益	48.39円	1株当たり当期純利益	18.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	783,736	291,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	783,736	291,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,194	16,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,183,059	7,562,974	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,189,010	2,788,484	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	1,079,057	761,789		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,337,135	5,362,384	1.45	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,095,534	1,016,758		平成24年～平成30年
その他有利子負債				
合計	18,883,795	17,492,389		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,146,554	1,568,520	1,055,673	438,469
リース債務	466,506	267,518	157,572	125,159

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 526,526	292,938
受取手形	2 2,026,908	2, 6 2,153,749
営業未収入金	5,969,135	6,321,022
貯蔵品	91,208	96,236
前払費用	197,412	174,425
繰延税金資産	401,987	402,623
未収入金	114,551	88,749
その他	22,770	32,515
貸倒引当金	43,625	47,461
流動資産合計	9,306,876	9,514,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 19,282,882	2 19,337,621
減価償却累計額	13,752,231	14,118,349
建物（純額）	5,530,651	5,219,271
構築物	3,412,955	3,411,390
減価償却累計額	3,126,312	3,169,514
構築物（純額）	286,643	241,876
機械及び装置	559,610	576,713
減価償却累計額	495,716	489,252
機械及び装置（純額）	63,893	87,461
車両運搬具	4,794,261	4,257,547
減価償却累計額	4,606,736	4,102,647
車両運搬具（純額）	187,525	154,899
工具、器具及び備品	989,960	989,028
減価償却累計額	826,775	852,980
工具、器具及び備品（純額）	163,185	136,048
土地	2 16,318,990	2 16,307,679
リース資産	3,987,346	3,526,647
減価償却累計額	2,110,596	2,067,721
リース資産（純額）	1,876,749	1,458,925
建設仮勘定	-	5,943
有形固定資産合計	24,427,638	23,612,106
無形固定資産		
借地権	450,490	450,490
ソフトウェア	57,214	65,992
電話加入権	49,324	49,324
施設利用権	4,462	5,538
無形固定資産合計	561,492	571,346

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,961	1,117,550
関係会社株式	313,030	311,491
出資金	44,290	44,290
関係会社出資金	1,650	1,650
長期貸付金	17,305	4,205
破産更生債権等	16,607	3,806
長期前払費用	43,193	39,468
差入保証金	616,685	635,751
その他	196,539	200,668
貸倒引当金	30,301	19,015
投資その他の資産合計	2,513,963	2,339,867
固定資産合計	27,503,093	26,523,319
資産合計	36,809,970	36,038,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,568,321	3 2,650,670
営業未払金	3 2,818,674	3 2,923,354
短期借入金	2, 5 7,800,000	2, 5 7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,784,122	2 2,405,950
リース債務	966,463	649,911
未払金	404,683	458,345
未払費用	538,028	538,216
未払法人税等	179,304	294,039
未払消費税等	179,790	213,101
前受金	63,212	58,765
預り金	141,440	237,407
賞与引当金	464,000	528,000
災害損失引当金	-	38,272
その他	140,401	81,557
流動負債合計	19,048,442	18,127,592
固定負債		
長期借入金	2 4,387,600	2 4,524,850
リース債務	924,809	826,339
繰延税金負債	1,452,716	1,369,772
退職給付引当金	3,913,411	4,053,213
役員退職慰労引当金	178,140	139,267
資産除去債務	-	6,513
その他	191,818	206,413
固定負債合計	11,048,496	11,126,369
負債合計	30,096,939	29,253,961

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,612,986	1,608,456
固定資産圧縮積立金	445,184	412,296
別途積立金	2,600,000	3,100,000
繰越利益剰余金	948,284	684,735
利益剰余金合計	5,804,455	6,003,488
株主資本合計	6,628,085	6,827,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,945	42,959
評価・換算差額等合計	84,945	42,959
純資産合計	6,713,030	6,784,158
負債純資産合計	36,809,970	36,038,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
営業収益	46,400,576	47,786,976
営業原価	¹ 45,068,607	¹ 46,570,184
営業総利益	1,331,969	1,216,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,649	111,999
給料及び手当	237,387	253,846
賞与	17,399	15,518
賞与引当金繰入額	14,523	17,899
退職給付費用	22,853	21,962
役員退職慰労引当金繰入額	16,123	16,046
法定福利費	35,173	46,949
減価償却費	21,832	20,888
租税公課	8,886	8,650
事業所税	958	958
事業税	50,811	50,795
旅費	22,892	22,688
支払手数料	40,983	39,467
広告宣伝費	7,694	7,444
貸倒引当金繰入額	23,708	5,905
その他	99,495	99,491
販売費及び一般管理費合計	¹ 699,374	¹ 740,510
営業利益	632,594	476,281
営業外収益		
受取利息	154	170
受取配当金	36,579	39,952
受取駐車料	74,756	73,822
受取家賃	48,615	47,676
低公害車普及助成金	62,752	56,806
雑収入	145,758	152,200
営業外収益合計	368,616	370,629
営業外費用		
支払利息	235,583	204,541
雑支出	11,699	19,298
営業外費用合計	247,283	223,839
経常利益	753,928	623,071

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 27,918	2 5,587
関係会社株式売却益	-	482
子会社株式売却益	5,874	500
その他	138	-
特別利益合計	33,931	6,569
特別損失		
前期損益修正損	3 18,351	-
固定資産売却損	4 14,932	4 5,914
固定資産除却損	5 24,626	5 16,670
投資有価証券評価損	-	8,552
減損損失	6 6,262	-
店舗閉鎖損失	508	-
災害による損失	-	43,862
その他	210	2,540
特別損失合計	64,890	77,539
税引前当期純利益	722,969	552,100
法人税、住民税及び事業税	154,770	330,468
法人税等調整額	69,927	26,000
法人税等合計	84,843	304,468
当期純利益	638,126	247,632

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,187,945		10,545,590	
賞与		517,109		407,227	
賞与引当金繰入額		449,476		510,100	
退職給付費用		535,259		541,175	
その他		2,344,609		2,518,246	
人件費合計		14,034,400	31.1	14,522,341	31.2
経費					
車両修繕費		1,142,343		1,124,114	
燃料油脂費		2,204,471		2,469,310	
備車料		8,774,354		9,377,833	
作業費及び取扱料		3,291,938		3,331,400	
施設使用料		1,479,299		1,454,711	
中継料		5,330,755		5,611,153	
減価償却費		1,976,739		1,647,356	
その他		6,834,304		7,031,962	
経費合計		31,034,207	68.9	32,047,842	68.8
営業原価合計		45,068,607	100.0	46,570,184	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
資本剰余金合計		
前期末残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,605,934	1,612,986
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	7,052	-
土地圧縮積立金の取崩	0	4,529
当期変動額合計	7,052	4,529
当期末残高	1,612,986	1,608,456
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	481,108	445,184
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35,923	32,888
当期変動額合計	35,923	32,888
当期末残高	445,184	412,296
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,400,000	-
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	2,400,000	500,000
当期末残高	2,600,000	3,100,000

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,086,313	948,284
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	7,052	-
土地圧縮積立金の取崩	0	4,529
固定資産圧縮積立金の取崩	35,923	32,888
別途積立金の取崩	2,400,000	-
別途積立金の積立	-	500,000
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	638,126	247,632
当期変動額合計	3,034,597	263,548
当期末残高	948,284	684,735
利益剰余金合計		
前期末残高	5,198,729	5,804,455
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	638,126	247,632
当期変動額合計	605,726	199,032
当期末残高	5,804,455	6,003,488
株主資本合計		
前期末残高	6,022,359	6,628,085
当期変動額		
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	638,126	247,632
当期変動額合計	605,726	199,032
当期末残高	6,628,085	6,827,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,211	84,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,733	127,905
当期変動額合計	14,733	127,905
当期末残高	84,945	42,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,211	84,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,733	127,905
当期変動額合計	14,733	127,905
当期末残高	84,945	42,959
純資産合計		
前期末残高	6,092,570	6,713,030
当期変動額		
剰余金の配当	32,400	48,600
当期純利益	638,126	247,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,733	127,905
当期変動額合計	620,460	71,127
当期末残高	6,713,030	6,784,158

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品………先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用していません。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ455千円減少し、税引前当期純利益は1,395千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は6,382千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)				当事業年度 (平成23年4月30日)			
1 現金・預金の内、先日付小切手は14千円であり ます。				1			
2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。				2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって 担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって 担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,400,463	短期借入金	7,800,000	受取手形	1,584,091	短期借入金	7,050,000
建物	3,394,743	1年内返済 長期借入金	2,732,522	建物	3,203,427	1年内返済 長期借入金	2,293,950
土地	12,384,372	長期借入金	4,335,600	土地	12,372,874	長期借入金	4,314,850
		関連会社の 短期借入金	109,400			関連会社の 短期借入金	227,700
		関連会社の 長期借入金	144,000				
計	17,179,580	計	15,121,522	計	17,160,392	計	13,886,500
3 関係会社に対する債務 支払手形 529,892千円 営業未払金 1,176,725				3 関係会社に対する債務 支払手形 441,187千円 営業未払金 1,160,166			
4 偶発債務 (1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証を行っ ております。				4 偶発債務 (1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証を行っ ております。			
被保証会社		保証金額(千円)		被保証会社		保証金額(千円)	
新潟運輸グループ協同組合		553,310		新潟運輸グループ協同組合		340,200	
(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路 料)の保証引受人に対し、23,372千円保証を行っ ております。				(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路 料)の保証引受人に対し、23,197千円保証を行っ ております。			
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入金未実行残高等は次のとおりであります。				5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		4,000,000千円		貸出コミットメントの総額		4,000,000千円	
貸出実行残高		3,700,000		貸出実行残高		4,000,000	
差引額		300,000		差引額			
6				6 期末日満期手形の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 189,488千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																		
<p>1 営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高9,969,885千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">収用補償金</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,794</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,918</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度印紙税</td> <td style="text-align: right;">18,351千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,932千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,708千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,626</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>仙台市若林区</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td>大阪府泉大津市</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>借地権</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記資産については、移転・統合が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,262千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物3,923千円、構築物529千円、機械及び装置7千円、工具、器具及び備品102千円、借地権1,699千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。</p>	収用補償金	5,972千円	車両運搬具	7,135	土地	14,794	建物	15	計	27,918	過年度印紙税	18,351千円	車両運搬具	14,932千円	建物	14,708千円	構築物	5,263	機械及び装置	1,025	工具、器具及び備品	2,173	その他	1,454	計	24,626	用途	種類	場所	金額	貨物運送設備	建物、構築物、工具、器具及び備品	仙台市若林区	3,637千円	貨物運送設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府泉大津市	925千円	貨物運送設備	借地権	埼玉県越谷市	1,699千円	<p>1 営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高 8,708,466千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,587</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,914</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,358千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,670</td> </tr> </table> <p>6</p>	車両運搬具	3,645千円	機械及び装置	1,941	計	5,587	車両運搬具	5,547千円	土地	367	計	5,914	建物	6,358千円	構築物	6,556	機械及び装置	1,548	工具、器具及び備品	1,837	その他	368	計	16,670
収用補償金	5,972千円																																																																		
車両運搬具	7,135																																																																		
土地	14,794																																																																		
建物	15																																																																		
計	27,918																																																																		
過年度印紙税	18,351千円																																																																		
車両運搬具	14,932千円																																																																		
建物	14,708千円																																																																		
構築物	5,263																																																																		
機械及び装置	1,025																																																																		
工具、器具及び備品	2,173																																																																		
その他	1,454																																																																		
計	24,626																																																																		
用途	種類	場所	金額																																																																
貨物運送設備	建物、構築物、工具、器具及び備品	仙台市若林区	3,637千円																																																																
貨物運送設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府泉大津市	925千円																																																																
貨物運送設備	借地権	埼玉県越谷市	1,699千円																																																																
車両運搬具	3,645千円																																																																		
機械及び装置	1,941																																																																		
計	5,587																																																																		
車両運搬具	5,547千円																																																																		
土地	367																																																																		
計	5,914																																																																		
建物	6,358千円																																																																		
構築物	6,556																																																																		
機械及び装置	1,548																																																																		
工具、器具及び備品	1,837																																																																		
その他	368																																																																		
計	16,670																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 292,165千円 一年超 736,563 合計 1,028,728	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 291,927千円 一年超 634,526 合計 926,454

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 4月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式153,081千円、関連会社株式159,949千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,341千円、関連会社株式157,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	187,456千円	賞与引当金	213,312千円
退職給付引当金	145,927	退職給付引当金	111,589
未払事業税	20,115	未払事業税	28,498
未払自動車税・労働保険料	12,247	未払自動車税・労働保険料	12,099
未払法定福利費	24,622	未払法定福利費	28,594
未払車両事故費	36,273	未払車両事故費	15,056
貸倒引当金	12,776	貸倒引当金	12,962
一括償却資産	4,194	一括償却資産	5,167
減損損失	2,530	その他	1,697
その他	2,213	計	428,977
計	448,356	評価性引当額	26,342
評価性引当額	46,369	小計	402,634
合計	401,987	繰延税金負債(流動)	
		その他	11
		合計	402,623
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,435,090千円	退職給付引当金	1,525,908千円
投資有価証券評価損	15,213	投資有価証券評価損	18,668
関係会社株式評価損	1,616	関係会社株式評価損	2,179
貸倒引当金	4,427	貸倒引当金	5,074
役員退職慰労引当金	71,968	役員退職慰労引当金	56,263
減損損失	20,505	減損損失	20,505
その他	7,510	その他	10,186
計	1,556,331	計	1,638,786
評価性引当額	1,556,331	評価性引当額	1,638,786
小計		小計	
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,395,136	租税特別措置法上の圧縮積立金	1,369,772
その他有価証券評価差額金	57,580	小計	1,369,772
小計	1,452,716	合計	1,369,772
合計	1,452,716		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%
住民税均等割	2.8%	住民税均等割	3.6%
収用特別控除	0.3%	評価性引当額	11.3%
評価性引当額	32.9%	その他	0.1%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,382千円
時の経過による調整額	130 "
期末残高	6,513 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	414.38円	1株当たり純資産額	418.77円
1株当たり当期純利益	39.39円	1株当たり当期純利益	15.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	638,126	247,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,126	247,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,200	16,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,355,648	344,334
		亀田製菓(株)	94,928	130,906
		信越化学工業(株)	23,152	97,238
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)大光銀行	248,000	59,768
		(株)クラレ	48,524	57,113
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	46,085
		(株)コロナ	39,694	31,001
		(株)商工組合中央金庫	210,000	26,460
		(株)上組	29,630	20,445
		三菱自動車工業(株)	190,440	18,853
		(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15,500
		森永製菓(株)	85,000	15,470
		岩塚製菓(株)	5,000	14,135
		ニチコン(株)	11,354	14,080
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		シャープ(株)	15,722	11,650
		仙台港流通ターミナル(株)	900	9,238
		(株)ブルボン	8,584	9,047
		日東紡績(株)	45,040	8,782
ダイニチ工業(株)	13,478	8,423		
その他53銘柄	394,620	91,630		
		計	2,913,466	1,117,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,282,882	102,017	47,279	19,337,621	14,118,349	410,045	5,219,271
構築物	3,412,955	18,811	20,377	3,411,390	3,169,514	63,097	241,876
機械及び装置	559,610	47,287	30,184	576,713	489,252	22,025	87,461
車両運搬具	4,794,261	178,252	714,967	4,257,547	4,102,647	198,747	154,899
工具、器具及び備品	989,960	44,817	45,749	989,028	852,980	70,668	136,048
土地	16,318,990	187	11,498	16,307,679			16,307,679
リース資産	3,987,346	594,882	1,055,581	3,526,647	2,067,721	901,407	1,458,925
建設仮勘定		262,916	256,973	5,943			5,943
有形固定資産計	49,346,008	1,249,173	2,182,610	48,412,571	24,800,464	1,665,990	23,612,106
無形固定資産							
借地権	450,490		0	450,490			450,490
ソフトウェア	115,155	32,413	25,728	121,841	55,848	23,636	65,992
電話加入権	49,324			49,324			49,324
施設利用権	21,829	3,200	5,923	19,105	13,567	2,123	5,538
無形固定資産計	636,800	35,614	31,652	640,762	69,416	25,760	571,346
長期前払費用	91,914	16,852	18,281	90,485	51,017	3,613	39,468

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	当期増加内訳		当期減少内訳		
車両運搬具			貨物自動車	166台	656,920
リース資産	貨物自動車	69台	貨物自動車	254台	1,055,581

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,926	43,989	16,652	34,786	66,477
賞与引当金	464,000	528,000	464,000		528,000
災害損失引当金		38,272			38,272
役員退職慰労引当金	178,140	16,046	54,919		139,267

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,590
預金	
当座預金	171,411
普通預金	101,937
計	273,348
合計	292,938

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンド	150,539
扶桑薬品工業(株)	133,562
ニチアスセラテック(株)	125,726
立川ブラインド工業(株)	125,645
北興化学工業(株)	48,191
その他	1,570,083
合計	2,153,749

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	189,488
5月満期	561,921
6月満期	501,853
7月満期	446,518
8月満期	363,374
9月満期	86,376
10月以降満期	4,216
合計	2,153,749

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川西倉庫(株)	202,058
日本通運(株)	105,417
(株)ボルテックスセイゲン	77,524
(株)大創産業	73,545
嶋本運輸(株)	68,734
その他	5,793,742
合計	6,321,022

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,969,135	50,693,457	50,341,570	6,321,022	88.8	44.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
車両燃料油脂	85,808
タイヤチェーン	2,475
タイヤ・消耗部品他	7,952
合計	96,236

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大坂屋運送(株)	89,982
丸運輸送(株)	87,639
丸運自動車工業(株)	85,143
(有)大勝運輸	83,101
トランコム(株)	80,774
その他	2,224,030
合計	2,650,670

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	744,052
6月満期	621,567
7月満期	634,872
8月満期	650,177
合計	2,650,670

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宏商物産(株)	702,073
大南運送(株)	138,223
新潟運輸グループ協同組合	80,722
中国新潟運輸(株)	73,897
丸運輸送(株)	65,131
その他	1,863,305
合計	2,923,354

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	3,700,000
(株)三井住友銀行	2,200,000
(株)商工組合中央金庫	800,000
(株)大光銀行	300,000
農林中央金庫	50,000
合計	7,050,000

1年内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	901,350
(株)第四銀行	460,000
新潟県信用農業協同組合連合会	345,000
(株)東邦銀行	332,600
(株)大光銀行	255,000
その他	112,000
合計	2,405,950

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,556,250
(株)第四銀行	1,000,000
新潟県信用農業協同組合連合会	790,000
(株)東邦銀行	548,600
(株)大光銀行	420,000
その他	210,000
合計	4,524,850

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,122,143
未認識過去勤務債務	95,308
未認識数理計算上の差異	193,919
会計基準変更時差異の未処理額	970,318
合計	4,053,213

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1、5、10、50、100、500、1,000、10,000、100,000株券及び100株未満の数を表した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
平成22年7月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
平成23年1月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。